



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第577号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第577号. 京大東アジアセンターニューズレター
2015, 577

ISSUE DATE:

2015-07-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198678>

RIGHT:

2015 年 7 月 6 日発行 第 577 号

CONTENTS

シンポジウムのお知らせ.....	2
「中国経済研究会」のお知らせ.....	4
アジア中古車流通研究会のご案内.....	5
上海街角インタビュー 87.....	6
読後雑感：2015 年 第 16 回.....	9
【中国経済最新統計】.....	15



シンポジウムのお知らせ

日本産業の競争力の再構築を求めて

主催：京都大学東アジア経済研究センター

時間：2015年8月1日(土) 13時30分～

場所：京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウムホール

(下記構内マップ 69 番の建物)

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/

趣旨

アベノミクスの効果もあって、多くの日本企業は好業績を謳歌し、証券市場は活況を呈している。しかし、この成果の持続性は、長期的にはやはり「第三の矢」である「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性に依存している。すなわち、民間企業の成長性と産業競争力の再構築が、今後の日本経済の健全な発展の鍵を握っていると言えるであろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、国際的な活躍が目覚ましいコンサルタントの御立尚資氏に日本産業におけるビジネスモデル転換の必要性を解説いただき、続いて注目を集める投資ファンドの代表佐山展生氏に具体的な手段としての M&A の有効性を詳解いただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科 准教授 曳野孝

13:30-13:40

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 岩本武和

13:40-14:40

講演：ボストンコンサルティンググループ日本代表 御立尚資

「ビジネスモデルイノベーション-日本の製造業とサービス産業の将来像-」

14:40-15:40

講演：インテグラル代表取締役パートナー 佐山展生
「競争力向上のためのM&Aと日本型バイアウト」

15：40-15:55

休憩 （質問票の回収）

15：55-16:35

質疑応答

16：35-16:45

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

閉会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長
宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター（ceaes2010@yahoo.co.jp）までご連絡ください。なお懇親会は参加料 2000 円を頂きます。（但しセンター支援会会員は無料です）

「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第4回（通算第50回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2015 年 7 月 28 日(火) 16:30－18 : 00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階 みずほホール
AB

テーマ： 「中国における農業改革と大規模農家の育成
－土地制度と生産組織の改革を中心に－」

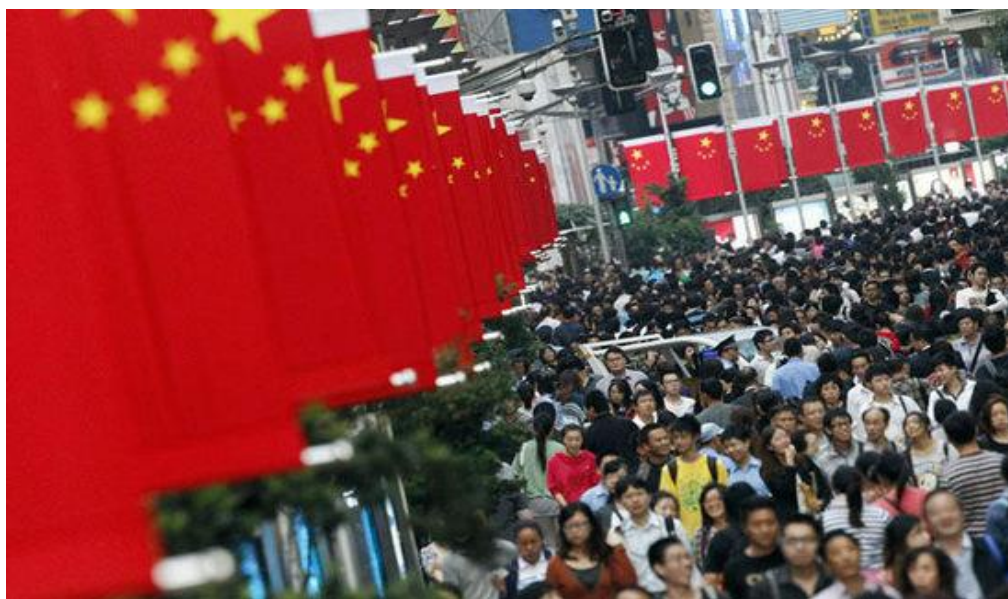
報告者： 大島一二（桃山学院大学経済学部教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、6月5日（金）、6月13日（土）、**7月28日(火)**

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月15（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



アジア中古車流通研究会のご案内

第 14 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時間：2015 年 7 月 11 日(土) 13 時～17 時

場所：京都大学経済学部 みずほホール（法経東館地下 1 階）

報告者：藤井 一裕（広島トヨタ自動車 代表取締役社長）

テーマ：ベトナムにおける新車ディーラー経営

報告者：川邊 一正（ケニーテック経営コンサルタント）

テーマ：中古車流通業者は SD 戦争から何を学ぶか

報告者：小川 恵司（矢野経済研究所 自動車産業グループ）

テーマ：ASEAN 自動車リサイクルの現状

研究会終了後 懇親会

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手续をお問い合わせください。



上海街角インタビュー ⑧

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

■ あなたは自分を「中華文明の末裔」と思っていますか？

中国は4000年（5000年という人もいる）の文明史を持ち、古代エジプトや古代ギリシャが文明の継続が途切れたのと違って、いくつかの中華文明の流れが融合したということはあっても、文明の継続が4000～5000年に亘っていると中学校で習った。習近平国家主席は「中華民族の偉大なる復興」をスローガンに掲げているが、スローガンに掲げねばならないほど、国民の「中華文明の末裔」としての意識はなくなっているのだろうか？ 街場で「あなたは自分を中華文明の末裔と思っているか」尋ねてみた。

1. 20歳代後半の女性

う～ん、「中華文明の末裔」と意識したことは無いけれど、夏・殷・周くらいは知っているし、私は「漢族」だから、黄河文明を起こした民族の末裔かもしれませんね。中華文明を後世に伝えていく必要性を感じます。私は学校で「中国古代史」を習いましたが全然頭に残っていません。現在、中学、高校でどのように古代史、近代史を教えているか知りません。やっぱり末裔とは言い難いですね。

2. 40歳代中頃の女性

中華文明はいろいろ混じり合っているから、今の中国にあるもの（伝わっているもの）の何を中華文明というかは難しいです。文字も文体も200年前とは大きく変わっています。文明を進化させながら継承していると言えば「中華文明の末裔」と言えるでしょう。私は書を繁体文字で書いています。石碑に書かれた古文を判読できます。そういう意味では中華文明の本質を継承しようとする「中華文明の末裔」です。

3. 30歳代前半の女性

私は中国人として生まれ、中国の長い歴史について学んできました。私は中

国が世界三大文明の発祥の地であることを（そのかなりのものが過去数百年の間に「文化財としても精神文化としても」失われましたが）誇りに思っています。

私は自分が 4000 年の歴史を持つ「中華文明の末裔」と言い切る自信はありませんが、私は中国人であり、中国人であることに誇りをもっていると言い切れます。

4. 20 歳代前半の男性

今の中国にいっぱい不満はあります。大学入試制度、医療制度、社会保障、数え上げればきりがありません。それでも私は中国で生まれた中国人です。長い歴史をもつ中国人として生まれたことに誇りをもっています。私はアメリカに憧れ、留学したいと思っていますが、そのことと私が「中華文明の末裔」としての誇りを持つことは矛盾しません。

5. 50 歳代前半の男性

「中華文明の末裔」という意識はもちろんあります。中華文明を伝承していきたい気持ちもありますが、現実にはかなり失望しているのも事実です。中華文明が思想的にどのくらい優れているかというと、それはそうでもないです。自然を大事にし、調和した君臣関係、親孝行等の家族関係重視、読書で出世、これが思想面の中華文明の特徴だと思っています。これは西洋式民主主義の基礎である個人主義から見れば相容れないものです。私は迷える「中華文明の末裔」です。

6. 40 歳代前半の男性

中華文明は中国の中のいくつかの文明の混血したものです。先秦と両漢（前後の漢）の時代で一旦漢民族の文化は途絶えました。曹操の跡継ぎである晋の王族が長江の北側を失い、草原遊牧民の文明が華北地方に入り、純血であった漢民族の文化と交じり合って随、唐の文化を開花させました。中華文明はそのまま進化を続け宋の時代に頂点を迎えたとは私は認識しています。その後モンゴル族が来襲し、元を打ち立てた頃から、中華文明は進化と退化が綾織りとなっています。明と清の時代は文明の進化という意味では良い環境でなくなり、その後、中華文明の落日となりました。

私は個人的には「中華文明の末裔」だと思っています。それは中国人以外に中華文明の末裔はいないという意味です。文明を継承しているかどうかは関係

ありません。今はまだ幸いなことに、中華文明の「文化遺産」が残されています。これは中華文明を継承するチャンスがあるということです。私は子供を歴史学者に育てたいです。

7. 70 歳代前半の男性

私の先祖は温州の出身です。親族には世界に飛び出したいいわゆる華僑が何人かいます。親族は皆、外国に住んでいる人を含め、中華民族であることを誇りに思っており、「中華文明の末裔」であることを誇りにしています。

8. 20 歳代前半の女性

「中華文明の末裔」かどうか、これまで考えたことはありません。でも、中国人であることが嫌いになったことはないし、外国旅行は好きで、いろいろな国に行きましたが、中国から離れるつもりはありません。両親がカナダへの留学を段取りしてくれたけれど、結局行きませんでした。過去ではなく、これからの中国で生きて行きたいと思っています。

9. 40 歳代中頃の女性

「中華文明の末裔」かどうか、そんな難しいことは考えたことはないですが、家族で代々受け継がれてきた春節や清明節、中秋節の習慣は今でも守っているし、子どもには孫悟空の話を読み聞かせているし、まあ、普通の「中華文明の末裔」でしょう。

インタビューをした人はすべて、中国で生まれたことに誇りをもっていた。(もともと、外国人に街頭で私は中国が嫌いだという人はいないと思うが)。また、過去の中華文明については饒舌に語ってくれ、大いに誇りを示したが、アヘン戦争以降の中華文明については触れないようにしている人が多かった。

以上

読後雑感：2015 年 第 16 回

26. JUN. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「戦後経済史」
2. 「日本経済を変えた戦後 67 の転機」
3. 「沈みゆく大国 アメリカ」
4. 「若いへの歩み」
5. 「認知症は脳のメタボだった！」

1. 「戦後経済史」 野口悠紀雄著 東洋経済新報社 2015 年 6 月 11 日

副題：「私たちはどこで間違えたのか」

帯の言葉：「日本は戦後レジームに回帰しようとしている！」

本書で私は、以下のような文章に巡り会い、まさに「わが意を得たり」という思いであった。「1970 年代までの日本では、“豊かになるには、まじめに働く必要がある”という原則が、大まかに言えば成り立っていました。日本経済が成長したのは、日本人がまじめに働いたからです。そして、日本人が使える資源の総量が増大したからです。“働かなくても豊かになった”という人がどんどん出てきたら、それは世の中が間違った方向に向かっている証拠です。80 年代のバブルの中で、こうした事態が生じました。財テクによって労せずして利益が挙げられたし、自己資金なしのゴルフ場開発で、莫大な資産を築けました。そのうち、高価な絵画を買って隣のギャラリーで売れば、巨額の利益を得られるようになったのです。しかしこうしたことが長続きするはずはありません。誰もまじめに働いていなければ経済全体として付加価値は生み出されず、ババ抜きゲームが続いているだけだからです。だからいつかは大きな損をした人が明るみに出る」。この文章の“日本人”を“中国人”に書き換えれば、それはそっくり現在の中国に当てはまる。

本書の戦後経済史の分析は、斬新かつ論理的なものである。しかも本書は一般の学術書のような体裁を装ってはならず、著者自らの戦後体験を第一人称でちりばめながら、同時進行で経済史を書き込んでいる。したがって本書は、経済学の素人にもきわめて読みやすく、ことに団塊の世代には、自らの体験と重

ね合わせて、野口氏の主張を検証できる。私は、本書のように、学問的にも高度なことを、一般庶民にもわかりやすく説くことが、現代の学者にもっとも必要なことではないかと思う。野口氏は、「本書は、さまざまな出来事の羅列的記録ではありません。私の個人的な回顧でもありません。私が本書で行いたいのは、これらの出来事を一貫した筋書の中に位置づけ、そこから得られる理解を通じて“われわれはいまどこにいるのか”を正しく捉えることです」と書いている。私は、多くの人に本書を読んでもらい、本書と照らし合わせて、それぞれの“立ち位置”を確認してもらいたいものだと思っている。しかも野口氏は冒頭に、戦後経済史年表を載せ、その下部に読者の自分史を書き込む空欄を設けている。この野口氏の配慮には脱帽せざるを得ない。

野口氏は、戦後史についての一般的な見方を、「戦後史観」と名付け、「1945年から 59 年までのこの時期は、“戦後民主主義と平和国家による日本再建期”とされています。日本は軍事費の重圧から解放されたおかげで、経済成長できた、という見方です。集中排除法によって企業が分割され、企業の民主化が行われた。ソニーやホンダなど、戦後に新しく誕生した企業が日本経済を牽引した。労働組合も成長して、企業経営に影響を与えるようになった。組合と経営の両面からの民主化によって、企業が活性化した。この流れを推進したのが、占領軍の中のニューディール派といわれた人たちである。ただし占領軍の方針は、途中から変わった。日本の非戦力化と民主化を推進するニューディール派が当初は優勢だったが、冷戦の進展で路線が転換し、日本を共産主義に対する防波堤にすることに重きが置かれるようになった。そのためには、日本の経済力を強める必要があるとして、産業力の強化が重要と考えるようになった。この路線変更は GHQ の“右旋回”と呼ばれる」と書いている。たしかに私も、戦後史については、このような見方をしてきた。

野口氏はこのような通説に対して、「GHQ は、日本経済についてはほとんどなにも知らなかった。日本のテクノクラートたちが占領軍の権威を利用して、改革を実現させた。農地改革も日本の官僚が立案して実行した政策であり、日本独特の企業別労働組合も、戦時体制下で準備されたものだった。戦後の復興期において最も重要だったのは、割当方式による資金の重点配分だった。市場を通じる価格メカニズムによる資金配分ではなく、政策的見地からの資金配分が行われたために、生産力が回復し、高度成長の準備がなされた。こうした過程を支えたのは、戦時期に作られた総力戦のための経済システムである 1940 年体制だった」と主張し、それを「1940 年体制史観」と名付けている。もちろん野口氏は、本文中で、具体的な事例でこの主張を裏付けている。この野口氏

の戦後史に対する視点は、斬新なものであり、理論的かつ実証的であり、ここから真剣に学ぶ必要があると、私は思う。

野口氏は、日本の高度成長を特別視するのではなく、「経済的後進国が先進国にキャッチアップし、農業社会が工業化・都市化してゆく過程では、経済成長率は必ず高くなります。工業化に必要な技術はすでに開発されており、その使い方については先進国というモデルが現実存在するので、それを真似るだけでよい。将来どうなるかを予測する事も容易ですから、産業構造転換のスピードは必然的に早くなるのです。実際、1950年代後半からの日本経済の急成長と同様の高成長が、80年代のアジア新興国や、90年代後半以降の中国でも見られました」と書いている。ただし日本の高度成長には固有の要因があり、それが工業化の進行を加速したという。野口氏は、第一に「技術的な環境が1940年体制に適していた」、第二に「中国が鎖国していた」、「日本よりさらに賃金の低い中国がこの時代に工業化されていれば、日本の成長はありえなかったでしょう。ところが中国は、70年代半ばまで鎖国状態にありました。“大躍進政策”という愚かな政策で中国を鎖国にとどめておいた毛沢東こそが、日本の高度成長の恩人です」と、面白い見方をしている。

そして野口氏は、高度成長を支えた内的要因として、1940年体制の恩恵である「低金利と資金割当」、「財政投融资」をあげている。

野口氏は、石油ショックの乗り切りも1940年体制の恩恵と言い切る。「一般には、“石油ショックは、資源小国である日本にとっての国難であり試練であった”と捉えられています。日本が石油ショックを克服できた理由は、“省エネ技術を開発し、エネルギーの使用を最小限に留めたこと、つまり、国民の努力と、技術的工夫の賜物であった”と考えられています。そうした側面があったことは事実です。しかしそれだけではありません」、「石油ショックの際、労働組合は経営陣と一体となり、賃上げよりも会社の存続を優先しました」、「石油ショックは、“トップから現場まで全員が一つの目的に向かって協力する”という1940年体制がその真価を発揮した危機でした。それゆえ日本は優等生になることができたのです」、「世界に冠たる日本の石油ショック対応は、1940年体制によりもたらされた勝利だった。日本が石油ショック対応の優等生になれたのは、一般に考えられている省エネ技術より、もっと本質的な要因による」という野口氏の主張に、私は全面的に賛同する。

そして野口氏は、「80年代のバブルとは、戦時経済システムである40年体制が、退場を宣告されたにもかかわらず、生き延びようとしたために引き起こされた必然の結果だったということが出来るでしょう」と書いている。さらに

バブルについて、「勤勉に働くことが正当に報われず、虚業と浮利と悪徳商法が際限ない富をもたらす。そのような状況は、人間の尊厳を傷つけるものです」、「人はバブルの渦中にいるとき、それがバブルであることを認識できない。バブルが崩壊して初めて、バブルであったことが分かる」と書いている。

最後に野口氏は、「個人個人をとれば、日本人の能力は高いと私は考えます。というより、私はどの国民の能力にも、大きな差はないと思います。違いがあるとすれば、制度や組織が、“働きたい”という人びとの要求に応えられるものになっているかどうかです。終戦直後の焦土から 10 年足らずで、日本は復興を果たしました。そして高度成長を実現し、石油ショックを克服し、製造業で世界の最前線に立ちました。ただし、それは、日本人が必死になって働いたからこそ実現できたものです。私は、戦後 70 年目が、日本人の基本的なものの考え方を転換する時点になることを願っています」と締め括っている。私も同感である。

2. 「日本経済を変えた戦後 67 の転機」日本経済新聞社編 日経プレミアシリーズ 2014 年

帯の言葉：「あなたはいくつ覚えていますか」

本書は、日経新聞の編集部員たちが、1945 年～1997 年までの日本経済の大きな転換点を、ピックアップして書き連ねている。彼らは本書の意図を、「いま日本経済抱えるさまざまな問題点はいつ、どのように生じてきたのか。当時の政策判断の背後に何があり、決断に誤りはなかったのか。驚異的な成長をとげた日本の強さの本質から学べるものはないか。当時を知る証言者に直接当たって、戦後日本経済の源流に迫れば、改めてみえてくるものが多いのではないか」と書いているが、残念ながら、本書における歴史的事項の羅列からは、何も見えてくるものはなかった。

3. 「沈みゆく大国 アメリカ」堤未果著 集英社新書 2015 年 5 月 20 日

副題：「逃げ切れ！ 日本の医療」

帯の言葉：「あなたは盲腸手術に 200 万円払えますか？」

私はアメリカの実態について、熟知しているわけではないので、この本を論評する資格はないが、もしアメリカの実状が、本書で堤氏の書いている通りだとしたら、まさに世も末だという気がする。堤氏は、オバマケアは詐欺であり、「オバマケアが成立したのはアメリカ国民が馬鹿だから」（MIT 教授の言）と書いている。たしかに、アメリカの金融業者は今や世界を席捲し、自由気まま

に巨利を手中にしているし、医薬品業者も政治家を動かし、巨額の利益が回り込むようなシステムを構築しつつある。堤氏は、今、その悪徳業者たちが、日本の医療業界や高齢者市場を狙っていると、本書で警告している。本書は、日本の医療・医薬品業界、高齢者市場を違う角度から見るができる好著であると、私は思う。

堤氏は、「アメリカでも日本でも、テレビ CM には絶大な効果がある」と書き、それにより国民がすっかり騙されるという。たしかに、最近、日本のテレビにも、平然と誇大広告が流されるようになったのではないかと、私も思う。たとえば週刊誌でも取り上げられ問題となっている「ライザップ」などは、その典型ではないだろうか。そして国民はそれに騙される。

なお、堤氏は、ラルフ・ネーダー氏の言葉を、「企業と政治が手を結び、この国を株式会社国家に変えてゆく中で、踏みつけられる大衆から怒りが吹き出すたびに、彼らは巧妙に国を二つの勢力に分断し、対立を煽ってきた。保守とリベラル、共和党と民主党、右翼と左翼といった具合ですね。そして文化的・感情的対立、イデオロギー的な対立のもとになるような材料を投げ込む。問題の本質から目をさらせるわけです。だがオバマケアひとつ見てもわかるように、問題は二極間の対立ではない。両方を支配している政・民・学の三者癒着、これを崩さなければならない」と引用して書いている。これは日本にも当てはまると、私は思う。

さらに堤氏は、「高齢化を医療技術でなんとかできる、という時代はすでに終わっています。認知症をはじめ、今後も治せない病気がどんどん出てきますから、医療技術の専門家である医師には、残念ながら、超高齢社会の実像は見えていない。高齢化が急速に進む地方では、特殊な高度医療よりも“すきな人とすきなところでくらしつづけること、この願いをささえる医療としくみ”が大切なのです」、「最速で高齢化する日本の行く末を、同じ高齢社会問題を抱えて悩む世界中がじっとみつめている。経済成長という旗を振りながら、医療を“商品”にし、使い捨て市場となるのか。世界一素晴らしい皆保険制度と憲法25条の精神を全力で守り、胸をはって輸出してゆくのか。それは単なる医療という一つの制度の話ではなく、人間にとって、いのちとは何か、どうやって向き合っていくのかという、普遍的な問いになるだろう。“マネーゲーム”ではなく、私たち自身の手で選ぶのだ」と書いている。まさに傾聴に値する言葉である。

帯の言葉：「老いとは、死を待つ時間ではない。未知への扉が開かれる季節である」

本書は、黒井氏が 50～80 代までの 30 数年間に書きためてきたエッセイなどの抜粋である。黒井氏自身も、「ここに集められているのは、老いに関わる文章というより、むしろ老いに向けての歩みを綴ったもの、老いへの展望を示すもの」と書いている。また本書の帯には、「老いとは、死を待つ時間ではない。未知への扉が開かれる季節である」と、格好のよい言葉が踊っている。しかし私には本書から、「老いへの歩みの思想や哲学」を読み取ることはできなかった。本書では、「老いの実り」、「老いの愉しみ」、「老いのまなざし」、「老いと仕事」、「老いの空間」など、テーマごとに過去の黒井氏のエッセイがまとめられているが、それらの文章の年代が錯綜しており、注釈もないので、読者の頭を混乱させ、黒井氏の語る「老いへの展望」をまったくわからなくさせている。

5. 「認知症は脳のメタボだった！」 白澤卓二著 宝島社 2015 年 2 月 9 日

帯の言葉：「食事を帰ればボケの 9 割はここまで防げる」

この本で白澤氏は、「認知症には糖尿病が深く関わっており、その糖尿病を治すには糖質制限が有効である」と書いている。また食事の初めには野菜を摂ること、良質のタンパク質を摂るために肉類を食べることなど、現在、すでに常識化しつつあることを、説いている。私も、これで約 2 年間、糖質制限食を続けており、糖尿病の進行を食い止めている。同時にこれが認知症の予防になっていると思っている。最近では、大好物だった甘いものを見ても、誘惑されないようになった。

ただし医者から数種類の薬を処方してもらい、飲み続けているので、今年中には、これを止めたいと思っている。薬害の心配もあるし、なによりも自分が高齢者の薬代節約の見本となり、国家の医療費を削減したいからである。7 月からプチ断食を始め、今年末には 1 週間ほどの断食を行い、来年には毎月、1 週間の断食を習慣化したいと思っている。おそらくこれで、糖尿病は完治すると思う。もちろん、運動なども積極的に行うつもりである。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。